

# 外郭団体ミッション遂行評価票

# 【令和4年度取組結果】

団体名	公益財団法人 北九州国際技術協力協会
-----	--------------------

所管課	環境局 環境国際戦略課
-----	-------------

団体に対するミッション
<p>北九州地域に長年にわたって蓄積された広範な環境技術・産業技術と、環境改善の実績を基に様々なツールを活用して、開発途上国の持続可能な発展に貢献するとともに、こうした公益事業（国際貢献）を通じて地域の経済発展及び世界の環境首都の都市ブランドの確立に寄与する。</p>

行財政改革大綱における見直し内容
<p>本市及び市内企業等に蓄積された産業技術を基に、海外諸都市の「産業」と「環境」の調和を目指した持続的な発展に寄与するため、今後も、海外からの研修員の受け入れや海外でのものづくりサポートなどの国際技術協力事業を積極的に推進する。 また、同団体が有する国内外のネットワークを活用し、本市及び関係機関等と連携を深め、国際協力さらには国際ビジネスを推進することにより、国際貢献、産業開発と環境保全の調和を目指す。</p>

ミッションに基づく中期計画								
3～5年後に目指す状態	開発途上国の持続可能な発展に貢献するとともに、本市の経済発展及び環境首都としての都市ブランド確立に寄与するため、研修員の受入れ及び国際技術協力を積極的に継続する。							
主な成果指標	年度ごとの目標及び実績（太枠は最終目標年度）							
	H30	R1	R2	R3	R4		R5	R6
	実績	実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標
研修員受入数（累計）	9,420人	9,754人	9,935人	10,243人	10,350人	10,499人	10,600人	10,850人
技術協力件数 （平成23年度以降累計）	93件	102件	107件	113件	123件	122件	129件	135件
国際人材情報データベース登録者数 （平成24年度以降累計）	2,973人	3,201人	3,201人	3,203人	3,740人	3,304人	3,543人	3,713人

ミッションの遂行状況の評価（令和4年度）			
団体における評価	<p>研修事業については、年度前半は遠隔研修を行ったが、9月からコロナ感染対策を十分に講じた上で、来日研修を再開した。その結果、研修員受入数については、目標数を上回るとともに、データベース登録者数についても目標数を下回ったが、令和3年度の登録者数を大きく上回ることができた。技術協力事業については、海外渡航の見合わせが解除され、海外諸国への技術協力事業を精力的に実施し、技術協力件数を伸ばすことができた。</p>	市の評価	<p>研修員受入については、遠隔および来日研修の双方で研修内容の充実を図っており、受入人数は当初目標値を達成できている。 技術協力件数および国際人材情報データベース登録者数については、当初の目標値を下回ったものの、渡航制限の緩和による現地活動や来日研修の再開により、着実に案件数を伸ばしており、一定の評価ができる。</p>
	今後の課題及び見直し内容（案）		団体への改善指導内容（案）
<p>研修事業については、市やJICAと連携しながら、遠隔研修を通じて蓄積したZoom等の利用技術と遠隔教材の活用による効果的な来日研修を進めていくとともに、新たなコース提案も積極的に行う。データベース登録については修了者に対して、引続き登録を働きかけることとする。技術協力事業については、環境国際戦略課をはじめ、各関係機関と情報共有・連携強化し、KITAの収益に貢献すべく市内企業の海外企業とのマッチング支援事業等を積極的に推進していく。</p>	<p>JICAの事業支援制度の運営方針の変更に伴い、事業実施案件の減少が見込まれるが、新規案件発掘を含め、引き続き積極的な研修受入や技術協力を実施していくよう、指導・調整を行っていく。</p>		

その他～「行財政改革大綱における見直し内容」の取組み状況	
見直しの分類	—
<p>KITAは、新型コロナの影響を受けながらも、市やJICAなどの関係機関と積極的に連携しながら事業を実施した。プノンペン都廃棄物管理改善事業では、最終処分場の管理能力の向上と住民の環境意識の啓発を図るため、積極的に現地での活動等を行い、成功裏に活動を終えることができた。また、コンサルティング業務等の事業においても、地元民間企業の海外展開支援を引続き積極的に推進した。</p>	

ミッションに基づく具体的取組み（令和4年度）												
目的（目指す状態）					活動計画（どうやって目的を達成するか）							
1	<p>開発途上国の持続可能な発展に貢献する。</p> <p>公益事業（国際貢献）を通じて地域の経済発展及び世界の環境首都の都市ブランドの確立に寄与する。</p>					<p>①アジア地域の行政官を中心に研修を実施することにより、現地での環境改善や持続可能な開発において中心的な役割を果たす人材を育成する。</p> <p>②アジア地域を中心に、地域の環境改善等を推進するため調査研究や専門家派遣等を行う。</p> <p>③研修員に対し、研修時以外において、北九州市の魅力を発信し、また、親睦を図るため様々な企画を実施しており、北九州市の応援団になった研修員に対し、国際人材情報データベースへの登録を依頼する。（登録者には本市からも逐次情報を提供する）</p>						
	成果指標		R2年度実績	R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	活動指標		R2年度実績	R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績
	①	研修員受入数（累計）	9,935人	10,243人	10,350人	10,499人	①	研修員受入数（新規）	202人	308人	250人	256人
	②	技術協力件数(23年度以降累計)	107件	113件	123件	122件	②	技術協力件数（新規）	5件	6件	6件	9件
③	国際人材情報データベース登録者数（累計）	3,201人	3,203人	3,740人	3,304人	③	国際人材情報データベース登録者数（新規）	0人	2人	170人	101人	